

2021年度 研究、教育、社会・学会活動報告書

1. 研究（本年度のみ）

ふりがな	はまぐち よしひろ					
教員氏名	濱口 喜広		職 位	講師	学 位	博士
アルファベット表記	Yoshihiro Hamaguchi					
専門分野	マクロ経済学・環境経済学・政治経済学・国際経済学・観光経済学					
研究課題	テーマ	持続可能な経済発展を実現する環境政策の理論的解明				
	概要	持続可能な経済発展の実現を、環境政策による汚染排出量の減少・経済成長率の上昇・厚生水準の改善と定義した上で、内生的経済成長モデルを活用することにより、そのメカニズムについて分析している。				
本年度 研究業績	研究費	総額： 507,656 円 内訳：個人研究費 220,000 円 / 科学研究費 287,656 円 そ の 他 0 円				
	研究テーマ	グローバル経済における環境政策を通じた持続可能な経済発展				
	経過と到達点	持続可能な観光のメカニズムを明らかにすることを研究課題としてきたが、その研究結果を査読付き国際学術誌に2本公刊することができた。その為、当初の計画通りに研究成果を挙げることができた。その過程で得た知見を活用し、汚染逃避地仮説・環境と不平等・貿易と環境・譲渡可能個別漁獲割当制度に関連する研究を実行し、国内主要学会での報告や査読付き国際学術誌への公刊を達成できた。その上、国際的に著名な出版社から被引用件数に関して受賞された。これらの成果は、国際報道取材の依頼や国際学術誌からの査読依頼など、社会貢献活動に活用された。以上のことから、十分な研究成果を挙げる事ができたとと言える。今回の成果を土台として、次なる研究計画を2022年度若手研究として日本学術振興会に科研費申請を行っている。今後も国際水準の研究成果を挙げるべく、研究活動に勤しむ所存である。				

(1) 学術論文

	論文等の名称	発行年月 (西暦)	単・共著 の別	発表雑誌等	概要
①英文査読論文	Polluting firms' location choices and pollution havens in an R&D-based growth model for an international emissions trading market	2021年 2月18日	単著	The Journal of International Trade and Economic Development Vol. 30 Issue. 4, pp.625-642 Routledge Taylor & Francis	本研究では、排出権取引に参加する工業財企業が内生的に立地先やFDIを決定する産業集積モデルにおいて、排出枠の引き下げが、割当レントを通じて、経済成長やFDIに与える効果を分析した。排出枠の引き下げは経済成長を促すものの、割当レントを求める工業財企業の立地を

	(査読有)			Group	通じて、立地先の汚染を相対的に増やすことを示した。 (2020 Impact Factor: 1.833) (2020 Ranking: -/376 in Economics) Source: Journal Citation Reports®, 2021release, a Clarivate Analytics product
	Does the trade of aviation emission permits lead to tourism-led growth and sustainable tourism? (査読有)	2021年 4月6日	単著	Transport Policy Vol.105, pp.181-192 Elsevier Inc	観光の為に航空機輸送を含む研究開発型成長モデルを用いて、航空部門への排出権取引導入が観光主導型成長と持続可能な観光に与える影響を調査した。本研究の結果は、航空部門と工業部門における産業間の排出権取引が、観光主導型成長と持続可能な観光の両立を妨げる可能性を示唆している。 (2020 Impact Factor: 4.674) (2020 Ranking: 44/376 in Economics 11/37 in Transportation) Source: Journal Citation Reports®, 2021release, a Clarivate Analytics product
	Welfare effect of rent-seeking activities under international management of fishery resources (査読有)	2021年 10月26日	単著	Fisheries Research Vol.246, February 2022, 106170 Elsevier Inc	本研究では、譲渡可能個人漁獲割当制度を考慮した二国間貿易モデルを用いて、割当枠へのレントシーキングが国内外の漁獲量や経済厚生に与える影響を分析した上で、貿易自由化がこれらに与える効果について分析した。貿易自由化は外国の経済厚生を改善するが、自国への厚生効果は外国のレントシーキング活動の程度に依存することを示した。 (2020 Impact Factor: 2.422) (2020 Ranking: 20/55 in Fisheries) Source: Journal Citation Reports®, 2021release, a Clarivate Analytics product
②和文査読論文	該当事項なし				
③英文論文	該当事項なし				
④和文論文	該当事項なし				
⑤紀要論文	該当事項なし				
⑥紀要研究ノート、専門誌記事等	該当事項なし				
⑦学会での口頭発表、討論者(ディスカッサント)	Welfare effect of rent-seeking activities under international management of fishery resources	2021年 9月1日	単独	京都経済短期大学 経営情報学会 於 京都経済短期大学 オンライン開催	オンライン上で研究報告を行った。報告原稿は、2021年10月27日に、Fisheries Researchへの掲載が受理された。

(2) 著書

	著書名	発行年月 (西暦)	発行所等の名称	概要
⑧共著書・ 共訳書	該当事項なし			
⑨単著書・ 単訳書	該当事項なし			

(3) 外部研究資金獲得(競争的資金獲得)

	研究テーマ (代表研究者名)	期間年月 (西暦)	研究項目の名称 (文科省科研費等)	概要
⑩共同研究 (研究代表)	該当事項なし			
⑪単独研究	持続可能な観光と環境政策—排出権市場と航空部門を含む観光経済モデルの動学的分析—	2019年 4月1日 から 2022年 3月31日	日本学術振興会 2019年度若手研究	本研究課題は、環境経済学、新経済地理学、産業組織論の分析アプローチを活用することで、イノベーションを通じて、持続可能な観光を実現する環境政策を提示することにある。今後平均して約4%ずつ成長すると見込まれている観光産業は、航空輸送を通じて、二酸化炭素集約的産業になると予測されている。観光産業に導入されている環境税やカーボン・オフセットの温室効果ガス削減効果は限定的である上、有効な政策手段である排出権取引は未だ導入段階にある。その為、この環境政策が、持続可能な観光の実現につながるのか否かを、事例・実証研究で分析することは困難な状況にある。本研究課題は、この点に答えるものである。 研究代表者：濱口 喜広 助手 課題番号：19K13706 助成期間：2019年4月1日から2022年3月31日(3年間) 助成金額：総額221万円 査読付き国際学術誌：6本
⑫共同研究 (分担研究)	該当事項なし			
⑬科学研究 助成事業(日 本学術振興 会)申請	国境税調整と二重規制が産業構造を通じ温室効果ガスと経済成長に与える影響の動学分析	2022年 4月1日 から 2026年 3月31日	日本学術振興会 2022年度若手研究	気候変動サミットを契機として、国際協調の下で、温室効果ガスの削減が進められている。しかし、二酸化炭素集約的産業で働く労働者は失業する可能性がある上、汚職が蔓延する国では賄賂を通じた環境脱税が頻発している為、環境政策への反発を招いている。EU諸国は国境税調整を導入しようとしているが、保護貿易を目的とした貿易政策として活用される恐れがある。その上、EU諸国が導入している二重規制も、排出枠に対するロビー活動を通じて、温室効果ガスの排出量を増やしてしまう恐れがある。環境政

				<p>策に対する根強い反対論は、グローバル経済が生み出した不平等や政治腐敗によって醸成された。もし、国境税調整や二重規制が温室効果ガスの排出量を増やすと同時に不平等を拡大した場合、環境政策に対する市民の信頼が損なわれてしまう。グローバル経済の下で導入される環境政策が、温室効果ガスの排出に加えて、経済成長・産業集積・国際貿易に与える影響を明らかにし、温室効果ガス削減に対する市民の理解と賛同を促すことが、本研究の目的である。</p> <p>研究代表者：濱口 喜広 講師 助成期間：2022年4月1日から2026年3月31日(4年間) 申請金額：総額 450万円</p>
--	--	--	--	--

2. 教 育 (本年度のみ)

担当科目		前 期	後 期
		科目名	科目名
担当科目	講義	経済講読Ⅱ 経済英書講読Ⅱ	マクロ経済学 経済講読Ⅰ 環境経済学
	演習	基礎ゼミナール ゼミナールⅡ	ゼミナールⅠ ゼミナールⅢ
	実習	該当事項なし	該当事項なし
教育内容・方法 の工夫	◆ 講義科目	<p>いずれの講義においても、分かりやすく詳細に記述したレジュメに基づき、丁寧な解説を行い、受講生の学修をサポートした。加えて、ミニッツペーパーを通じたコメントのやり取りを通じ、受講生の学修意欲向上にも努めた。これらの取り組みは、今年度の授業アンケートにおいて、教員の熱意を感じた上で専門的知識を獲得した等、高い評価を得ることにつながった。その一方で、昨年度の授業アンケートにおいて、講義進度が速いとの改善点を指摘された為、講義内容を見直し、進度の適正化を図った。その結果、学生からの評価が向上していた為、講義内容を改善できたと言える。</p> <p>マクロ経済学と環境経済学では、講義で学んだ知識を現実社会で活用する能力を養成する為、講義内容に関連した新聞記事を適時配布したが、受講生からは好評であった。編入科目では、過去問分析から考案した傾向と対策を踏まえた講義内容とした。出題頻度の高いトピックに関しては、復習を兼ねた問題演習を講義中に実施した上で、復習問題をレポート課題として毎回課す等、受講生の解答作成能力の養成に努めた。これらの取り組みが、編入学実績の改善につながったと考えられる。今後も、受講生が満足する講義を行える様、教育技術の改善に努めたい。</p>	
	◆ 演習科目	<p>基礎ゼミナールでは、市販教科書を活用して、大学生活や大学での学び、レポートの書き方や発表の仕方など、基本的なアカデミックスキルを解説した。加えて、受講</p>	

生のライティングスキルを向上させる為、流通をテーマにしたレポート課題の添削を複数回行った。これらのレポートに基づいて、グループ毎に報告資料を作成し、ゼミ内で研究発表を行う等、アカデミックスキルの実践的理解に努めた。その結果、授業アンケートでは、受講生から高い評価を得ることができた。その一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴うオンライン講義があったとはいえ、学生主体のグループワークを十分に行うことができなかった。この点は、次年度の改善項目としたい。

ゼミナールⅠでは、修業年限の制約から教科書の輪読が極めて難しい。その為、担当教員がマクロ経済学の基礎理論を解説し、受講生に編入学・公務員試験に必要な基礎知識の修得を促している。これらの基礎知識を活用して、2回生ゼミナールでは学生が主体となった卒業研究に取り組む予定である。ゼミナールⅡ・Ⅲでは、各自の進路目標に合わせて卒業研究の分担を行い、受講生一丸となって取り組んだ。1回生ゼミナールで学んだ基礎知識を活用して、初歩的なマクロ経済モデルに依拠して、新型コロナウイルス感染拡大と財政金融政策が日本経済に与えた影響を分析した。新型コロナウイルス感染拡大に伴うオンライン講義など、様々な制約がある中でも卒業論文を完成させ、無事に研究発表を終えることができた。こうしたことから、授業アンケートでは、受講生から高い評価を得ることができた。次年度では、担当教員が主導するのではなく、学生が主体的に卒業研究に取り組む環境を整える予定である。

実習科目

◆ その他（教科書・教材等の作成を含む。）

ゼミナール特別活動として、授業期間と休業期間において、公務員試験と編入学試験の各種勉強会や個別指導を随時行った。公務員志望者には、数的処理を重点的に指導した上で、数的処理の理解力向上に有益な理数系科目も指導した。加えて、時事・面接対策を兼ねた小論文指導も行いつつ、適性試験と教養試験の模擬演習を実施し、その理解度を確認した。これらの取り組みは、模擬試験における点数上昇など、基礎学力の向上に寄与した。

編入学志望者には、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済数学の解説と問題演習を行い、基礎学力の向上に努めた。その上で、過去問の解法解説を行うことにより、志望校の出題傾向を認識させ、効率的な受験勉強が行える様に促した。加えて、志望理由書の添削や面接指導を繰り返し行う等、十分な事前指導を行った。これらの取り組みが、編入学実績の改善につながったと言える。こうした指導を通じ、主体的に受験勉強に取り組む学生が増えるだけでなく学生同士で学び合う等、学びの相乗効果が生まれた。

実施したアンケートを見ると、学生からの評価と満足度は高く、基礎学力の向上と学修意欲の維持に寄与したと言える。今年度の取り組みを踏まえて、来年度の結果につながる様、今後も指導を継続したい。

（1）課外活動

①研修旅行 海外	該当事項なし
②研修旅行 国内	該当事項なし

3. 社会・学会活動（本年度のみ）

(1) 公的委員会

分 類	活動・講演の概要
①委員長・座長 国・国際機関	該当事項なし
②委員長・座長 上記以外	該当事項なし
③委員・アドバイザー 国・国際機関	該当事項なし
④委員・アドバイザー 上記以外	該当事項なし

(2) 学術団体の理事（日本学術会議協力学術研究団体）

分 類	活動・講演の概要
⑤理事長・会長	該当事項なし
⑥理事	該当事項なし

(3) 講演会

分 類	活動・講演の概要
⑦講演者・登壇者・学会座長	該当事項なし

4. 特記事項（本年度のみ）

【1】研究活動

・学会でのポスター発表：

- ① 「Does environmental tax evasion inhibit political sustainable development via firms' reallocation?」、単独、2021年5月15日、日本経済学会、2020年度春季大会、関西学院大学
- ② 「Agglomeration, inequality, and environment in an R&D-based growth model with endogenous labour supply」、単独、2021年10月19日、日本経済学会、2020年度秋季大会、大阪大学

・オンライン出版された論文の紙面出版

- ① 「Environmental policy effects: an R&D-based economic growth model with endogenous labour supply」, *Journal of Economic Policy Reform*, Vol. 24 Issue. 2, pp. 236 -252, Routledge Taylor & Francis Group, 2021/6/7.
- ② 「Environmental policy and a social status preference for education in an Uzawa = Lucas model」, *Bulletin of Economic Research*, Vol. 73 Issue. 3, pp.456-468, Board of Trustees of the Bulletin of Economic Research and John Wiley & Sons Ltd, 2021/7/11.

・被引用件数

14件、以下4誌の公刊論文：

- ① 「Positive Effect of Pollution Permits in a Variety Expansion Model with Social Status Preference」, *The Manchester School*, Vol.87 Issue. 4, pp.591-606, John Wiley & Sons Ltd and The University of Manchester, 2019/6/17.
- ② 「Dynamic analysis of bribery firms' environmental tax evasion in an emissions trading market」, *Journal of Macroeconomics*, Vol.63, pp. 1-12, Elsevier Inc, 2020/3/1.
- ③ 「Do pollution havens restrict tourism-led growth? Achieving sustainable tourism via a mix of environmental and tourism policies」, *Tourism Economics*, Vol.26 Issue. 7, pp.1175-1196, SAGE publications Inc., 2020/11/1.
- ④ 「Environmental policy effects: an R&D-based economic growth model with endogenous labour supply」, *Journal of Economic Policy Reform*, Vol. 24 Issue. 2, pp. 236 -252, Routledge Taylor &

Francis Group, 2021/6/7.

・研究活動に関する受賞

「Top Cited Article 2019-2020 in The Manchester School」、2021年4月16日、The Manchester School に掲載された"Positive Effect of Pollution Permits in a Variety Expansion Model with Social Status Preference"が、2019年から2020年にかけて、上記の国際学術誌に掲載された論文の中で、最も多い被引用件数を得たことを、Wiley 社に賞された。

【2】教育活動

・四年制大学編入学指導実績（所属ゼミ生に限る）

三重大学人文学部 1 名(推薦)・近畿大学経済学部 1 名(一般)・龍谷大学経済学部 1 名(一般)・京都産業大学経済学部 1 名(協定)・桃山学院大学経済学部 1 名(協定)・大阪経済大学情報社会学部 1 名(一般)・大阪経済大学経営学部二部 1 名(一般)

【3】社会貢献活動

・査読活動

12 件（修正原稿の再査読は除外）、以下 6 誌の国際学術誌：

- ① 「International Tax and Public Finance」 (IF:1.340)
- ② 「Sustainability」 (IF:3,251)
- ③ 「Environmental Research, Engineering and Management」 (IF:0.223)
- ④ 「Mathematics」 (IF:2.258)
- ⑤ 「Energy Strategy Reviews」 (IF:6.425)
- ⑥ 「Energies」 (IF:3.004)

Peer Reviewer Course on Researcher Academy by Elsevier

Elsevier 社主催である国際学術誌の査読活動に関する講習を受け、所定のカリキュラムを修了した。

・メディア報道活動

Feature Story News 配信ラジオニュース取材「温室効果ガス排出量削減」について、2021年4月21日から2021年4月28日

米国通信社 Feature Story News プロデューサーの依頼により、菅首相が表明した温室効果ガス削減目標の大幅引上げとアメリカ主導で開催された気候変動サミットに関連して、日本の温室効果ガス削減に関する国内状況を、専門家の立場から、コメントした。